

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12237

市史資料管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	2	文化財の活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	博物館費		
	大事業	博物館事業		
	中事業	市史資料管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	博物館	前田 敬彦 423-0003
事業実施の根拠法令	和歌山市立博物館条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市史資料の管理及び利用		和歌山市市史編纂事業の完了に伴い、博物館に移管された関係資料の管理及び利用にかかる事業を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	市史関係資料及び市史著作権を管理し、毎年その成果を市史研究に掲載し発行する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	288	285	214	204	216	12	199	0	199	0
伸び率(%)	26.9%	46.9%	△25.7%	△28.4%	0.9%	△94.1%	△7.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,119	1,279	1,692	1,692	1,036	1,752	1,673	0	1,673
	正規職員以外	794	0	0	0	44	412	251	0	251
	小計	1,913	1,279	1,692	1,692	1,080	2,164	1,924	0	1,924
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	44	29	44	36	44	0	46	0	46	0
一般財源(税等)	244	256	170	168	172	12	153	0	153	0
所要人数(人)	正規職員	0.14	0.16	0.21	0.21	0.13	0.22	0.21	0.00	0.21
	正規職員以外	0.26	0.00	0.00	0.00	0.02	0.19	0.05	0.00	0.05
主な予算内訳	印刷製本費202千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市史研究年間発刊回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
県内外寄贈公開機関数		ヶ所	目標値	181	181	181	181	181
			実績値	125	125	0		
			達成度(%)	69%	69%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市史研究は、本市の歴史を明らかにし未来へ継承していく根幹の事業であり、継続する必要がある。
見直し・改善内容	市町村合併関係資料や旧町村役場文書、戦争関係資料、国体など各イベント関係資料など多大な資料について調査・研究し、保管・管理を検討していく必要がある。